

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年5月16日

上場会社名 日本テクノ・ラボ株式会社 上場取引所 札
 コード番号 3849 URL https://www.ntl.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松村 泳成
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 鈴木 孝男 (TEL) 045-263-8546
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (2022年5月27日(金)に、当社ホームページに決算説明動画を掲載予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	626	31.7	19	—	33	—	22	—
2021年3月期	475	△43.4	△77	—	△54	—	△56	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	13.52	13.29	2.1	2.6	3.1
2021年3月期	△34.56	—	△5.2	△4.2	△16.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 — 2021年3月期 △5百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,260	1,059	84.1	649.14
2021年3月期	1,236	1,054	85.3	645.76

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,059百万円 2021年3月期 1,054百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△49	14	△16	768
2021年3月期	△1	13	△7	820

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	16	△28.9	1.5
2022年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	8	37.0	0.8
2023年3月期 (予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

2023年3月期の配当につきましては、定款において9月30日(第2四半期日)及び3月31日(期末日)を配当基準日に定めております。現時点では、9月30日(第2四半期日)基準日における配当は無配とさせていただきます、3月31日(期末日)基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	900	43.5	200	924.6	200	504.8	120	443.8	73.52

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	1,731,000 株	2021年3月期	1,731,000 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	98,700 株	2021年3月期	98,700 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	1,632,300 株	2021年3月期	1,630,503 株

発行済株式数に関する注記

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 財務諸表及び主な注記	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 生産、受注及び販売の状況	20
(2) 役員の異動	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、既存顧客の運用を支援しながら、製品の品質・機能を向上させ、顧客満足度を上げることによりユーザーとの信頼関係を築きつつ、競争力のさらなる強化に努め、新規ユーザーを獲得すべく営業活動に邁進してまいりました。

当社の事業は、イメージング&プリンタコントローラ事業、ストレージソリューション事業、セキュリティ事業、ビジネスソリューション事業により構成され、さらに、セキュリティ事業は、セキュリティプリントシステム部門、統合監視映像システム部門により構成されます。

また、当社の売上は、商品売上、製品&サービス売上により構成され、さらに、製品&サービス売上は、製品売上、受託開発売上、保守売上に分類されます。

当事業年度の売上高は、商品売上高は3,430千円（前年同期比8.0%減）、製品売上高は506,528千円（前年同期比45.1%増）、受託開発売上高は8,250千円（前年同期比31.3%減）、保守売上高は108,780千円（前年同期比2.2%減）となりました。

その結果、当事業年度の業績は、売上高は626,989千円（前年同期比31.7%増）、営業利益は19,519千円（前年同期は営業損失77,705千円）、経常利益は33,070千円（前年同期は経常損失54,399千円）、当期純利益は22,067千円（前年同期は当期純損失56,355千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① イメージング&プリンタコントローラ事業

当事業における開発製品はMistral（ミストラル）およびPSR（ピーエスアール）であり、当事業においては、主に、産業用インクジェットプリンタ、広巾長尺プロッタ等のコントローラ（制御ソフトウェア）の開発、販売、保守業務を行っております。

当事業における売上高は、製品売上高は191,487千円（前年同期比303.2%増）、保守売上高は15,306千円（前年同期比13.4%増）となりました。

その結果、売上高は206,794千円（前年同期比239.1%増）、セグメント利益は75,436千円（前年同期セグメント損失は15,199千円）となりました。

② ストレージソリューション事業

当事業における開発製品はMnemos（ネモス）であり、当事業においては、主に、可搬型記憶媒体システムの開発、販売および保守業務を行っております。

当事業における売上高は、商品売上高は3,337千円（前年同期比10.5%減）、製品売上高は3,785千円（前年同期比56.1%減）、保守売上高は5,805千円（前年同期比14.2%減）となりました。

その結果、売上高は12,927千円（前年同期比32.4%減）、セグメント損失は14,676千円（前年同期セグメント損失は23,063千円）となりました。

③ セキュリティ事業

当事業は、セキュリティプリントシステム部門、統合監視映像システム部門により構成されます。

セキュリティプリントシステム部門の開発製品はSPSE（エスピーエスイー）、PC GUARD（ピーシーガード）、COPY GUARD（コピーガード）であり、当部門においては、主に、セキュリティプリントシステムの開発、販売および保守業務を行っております。

セキュリティプリントシステム部門における売上高は、製品売上高は96,317千円（前年同期比58.3%増）、保守売上高は53,994千円（前年同期比8.2%減）となりました。

統合監視映像システム部門の開発製品はFIRE DIPPER（ファイヤーディッパー）であり、当部門においては、主に、統合監視映像システムの開発、販売および保守業務を行っております。

統合監視映像システム部門における売上高は、製品売上高は214,938千円（前年同期比7.4%減）、保守売上高は30,202千円（前年同期比2.4%減）となりました。

両部門合計の売上高は、製品売上高は311,255千円（前年同期比6.3%増）、保守売上高は84,196千円（前年同期比6.2%減）となりました。

その結果、売上高は395,452千円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益は75,020千円（前年同期比26.7%減）となりました。

④ ビジネスソリューション事業

当事業における開発製品はなく、当事業においては、主に、顧客のニーズに応じた特殊なソフトウェアの受託開発、販売および保守業務を行なっております。

当事業における売上高は、商品売上高は92千円（前年同期は売上なし）受託開発売上高は8,250千円（前年同期比31.3%減）、保守売上高は3,471千円（前年同期比183.3%増）となりました。

その結果、売上高は11,814千円（前年同期比10.7%減）、セグメント利益は5,526千円（前年同期比208.1%増）となりました。

(研究開発活動)

研究開発活動は、開発部を中心に行われており、当事業年度における研究開発費の総額は前事業年度より8,463千円減少し、79,491千円（前年同期比9.6%減）となりました。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

① イメージング&プリンタコントローラ事業

当事業におきましては、前事業年度に引き続き、インクジェットコントローラの開発および新型ポストスクリプト・ラスタライザを当社の既存のプリンタ制御ソフトウェアに対応させる開発等を行いました。

その結果、当事業にかかる研究開発費は4,000千円（前年同期比48.9%減）となりました。

② ストレージソリューション事業

当事業におきましては、前事業年度に引き続き、可搬型記憶媒体システムの一部であるデータアーカイバの開発を行いました。

その結果、当事業にかかる研究開発費は12,442千円（前年同期比38.0%減）となりました。

③ セキュリティ事業

当事業におきましては、前事業年度に引き続き、SPSEの改良、オプション機能の開発および統合監視映像システムをスマートフォンに対応させるための開発を行いました。

その結果、当事業にかかる研究開発費は63,047千円（前年同期比4.9%増）となりました。

④ ビジネスソリューション事業

当事業におきましては、前事業年度及び当事業年度において研究開発費は発生しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度の流動資産合計は1,183,930千円と前事業年度末に比べて31,572千円増加しました。増加した主な要因は、現金及び預金が51,387千円、未収還付法人税等が39,577千円、短期貸付金が20,000千円、未収消費税等が12,838千円減少しましたが、売掛金が146,875千円、商品および製品が10,404千円増加したこと等によるものです。

(固定資産)

当事業年度の固定資産合計は76,373千円と前事業年度末に比べて7,618千円減少しました。減少した主な要因は、工具器具備品が2,973千円、保険積立金が1,756千円、ソフトウェアが1,328千円減少したこと等によるものです。

(流動負債)

当事業年度の流動負債合計は130,871千円と前事業年度末に比べて18,387千円増加しました。増加した主な要因は、前受金が46,141千円、買掛金が19,783千円減少しましたが、契約負債が53,340千円、未払消費税等が19,735千円、未払法人税等が10,759千円増加したこと等によるものです。

(固定負債)

当事業年度の固定負債合計は69,699千円と前事業年度末に比べて53千円増加しました。これは、繰越税金負債が31千円、資産除去債務が22千円増加したことによるものです。

(純資産)

当事業年度の純資産合計は1,059,733千円と前事業年度末に比べて5,512千円増加しました。増加した主な要因は、配当金の支払により16,323千円減少しましたが、当期純利益の計上により22,067千円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は51,387千円減少し、768,668千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果使用した資金は49,267千円となりました。主な要因は、税引前当期純利益29,922千円の計上、法人税等の還付額40,069千円、未払消費税等の増加19,735千円、売上債権の増加142,825千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果得られた資金は14,090千円となりました。これは、貸付金の回収による収入20,000千円、有形固定資産の取得による支出5,909千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は16,201千円となりました。これは、配当金の支払による支出16,201千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

① イメージング&プリンタコントローラ事業

当事業におきましては、新規顧客の開拓とともにすでに実績のある二社からの大型案件（高額、ハイエンド）の受注推進、関係強化に力を入れております。現在のところ、この大手二社との関係は非常に良好で、当社の保有するインクジェットラインヘッド制御および周辺ソフトウェアは、他に代替えができない水準との評価をいただいております。今後におきましても、競合他社との技術差を明確にし、確立された当社の優位性をさらに拡大してまいります。

弊社との取引関係が先行している一社は、コロナ禍が落ち着くまで、当該の営業及び機械製造を休止してまいりましたが、コロナ禍後を見据えて、再開の体制を整えつつあります。印刷の品質を維持するための新機能の搭載も実現しております。先方の製造販売計画により、当期は第1四半期において高額案件を受注し、当期内の納品に向けて、現在、開発作業が進行中であります。

もう一社の有力顧客は、紙幣、有価証券の印刷機を製造する社歴100有余年の老舗企業で、現在の主力製品であるオフセット印刷機の後継機として、インクジェットヘッドを採用した高品位デジタル印刷機を過去10有余年開発してまいりました。この間、当社はヘッドの制御技術を提供して本日に至っており、今後数年間のフォーキャストは、すでに顧客先に設置されている多数のオフセット印刷機をリプレースすることが主力事業となり、それに伴い、当期は第2ロットを受注することが見込まれております。

両社は、複数の開発試作機を製造し、量産モデルの完成に至っております。現在、量産モデルの確定、価格の決定、品質管理、保証などの諸事項を決定しつつあります。両社は、当社にとってコアな顧客であり、当社の長年の研究開発の成果であります。当期より、当社の両社に対する年間販売額は高額になることが見込まれております。当社といましては、競合他社との技術差を明確にして、当社の優位性をさらに拡大してまいります。

また、新規顧客として大阪に拠点を持つ老舗のラベル印刷機メーカーがあります。一昨年に新型の印刷機の開発を受注し、システムの完成をさせましたが、コロナ禍により機械の製造をこの2年間ほど停止してまいりましたが、やっと製造販売を開始することとなりました。今期は複数台の受注が期待できます。

② ストレージソリューション事業

当事業におきましては、引き続き、可搬型記憶媒体システムの単体ドライブ対応ソフトであるシングルドライブスタンドアロンシステムをベースに、低価格システムの提案を行いつつ、ユーザーに対して弊社ソフトウェアの新規導入を勧めてまいります。また、3.3テラバイトのブルーレイメディアカセットのみならず、12テラバイトのLT0-8のバリュウムフェライト素材で作成されたテープメディアを使用することにより長期保存、アーカイブシステムの提案を行い、将来のライブラリシステムの導入を勧める営業活動を行ってまいります。昨今、ペタバイトクラスの大容量アーカイブの引き合いも増えてきておりますので、大型案件の獲得も目指してまいります。現在、当装置を、主にブルーレイ記憶装置の製造会社に販売し、データの保管・運用が喫緊の課題である病院などの医療現場、医療研究部署用に納入され始め、次第に納入数が増えております。また、当装置は、大容量データを一括管理しなければならない国家プロジェクト、先端研究分野、テレコム産業等に大きな需要があると思われまますので、今後は、この様な大型プロジェクトの企業向けに販売を促進してまいります。

③ セキュリティ事業

当事業のセキュリティプリントシステム部門におきましては、引き続き、省庁、自治体における印刷セキュリティ管理の導入を進めております。当ソリューションは、民間企業、金融機関と公共団体への導入実績があり、オフィス内の印刷可視化とセキュリティに関しましては、販売開始から10年近くを経過した現在でも十分な需要があります。ネットワーク分離などのオフィスセキュリティが浸透したことで、印刷セキュリティの需要がよりさらに高まったという感触を得ております。当社のセキュリティプリントシステム（製品名：SPSE）は、品質の高さが評価されたことにより、前年度、中央省庁である総務省への導入が決定し、当第2四半期において納品が完了いたしました。当期も、新たに他の省庁や地方自治体への営業活動を積極的に行ってまいります。なお総務省からは、SPSEの導入先として公表してよいとの許可を得ております。

当事業の統合監視映像システム部門におきましては、現在、堅調に電力や公共案件の受注活動を行っております。また、商業施設案件については受注確度を上げるため、同業他社との製品差別化ができるよう、マスク顔認証、人体個人認証（顔認証は個人情報の観点から禁止になることも想定）、通行人数の計算を行うなど新機能の開発を行っております。これにより販売の横展開が効率よく進むことが期待できます。一方、プラント監視ですが、現在数件の受注を得ており、今後数年の具体的な受注予定も視野に入っております。従来は公共系中心から民間系も含めた当社

ターゲット市場が拡大しつつあります。防犯、防災、テロ対策等で、監視カメラのニーズは現在も拡大基調にあり、公共交通系で多くの実績がある統合監視ソフトウェア（製品名：FIRE DIPPER）のニーズは今後も増加傾向にあります。

④ ビジネスソリューション事業

当事業におきましては、サービスを通じて既存顧客を積極的に維持するとともに、当社の技術、およびノウハウにより問題を解決し、顧客満足度の向上、および顧客の企業価値を高めることに努めてまいります。同時に、最新の市場ニーズや動向をくみ上げ、既得技術の水平展開を図ります。また、注目される新規分野への参入に、戦略的な意思を持って取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	820,055	768,668
受取手形	1,292	9,390
電子記録債権	32,166	20,019
売掛金	162,126	309,002
商品及び製品	15,599	26,004
仕掛品	45,011	36,558
貯蔵品	45	45
前払費用	13,856	14,653
未収還付法人税等	39,577	-
未収消費税等	12,838	-
短期貸付金	20,000	-
その他	36	20
貸倒引当金	△10,250	△430
流動資産合計	1,152,358	1,183,930
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,558	14,558
減価償却累計額	△494	△1,486
建物(純額)	14,063	13,072
車両運搬具	12,708	12,708
減価償却累計額	△12,708	△12,708
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	56,175	59,593
減価償却累計額	△45,667	△52,059
工具、器具及び備品(純額)	10,507	7,533
有形固定資産合計	24,570	20,606
無形固定資産		
ソフトウェア	2,614	1,286
電話加入権	1,569	1,569
無形固定資産合計	4,184	2,855
投資その他の資産		
投資有価証券	10,015	9,682
関係会社株式	0	0
出資金	10	10
長期前払費用	354	118
差入保証金	24,783	24,783
保険積立金	14,051	12,295
預託金	22	22
その他	6,000	6,000
投資その他の資産合計	55,237	52,912
固定資産合計	83,992	76,373
資産合計	1,236,351	1,260,304

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,883	25,099
未払金	3,998	3,587
未払費用	13,090	13,841
未払法人税等	1,454	12,213
未払消費税等	-	19,735
前受金	46,141	-
契約負債	-	53,340
預り金	2,866	2,881
その他	49	171
流動負債合計	112,483	130,871
固定負債		
繰延税金負債	1,297	1,329
長期末払金	59,700	59,700
資産除去債務	8,648	8,670
固定負債合計	69,646	69,699
負債合計	182,129	200,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,200	436,200
資本剰余金		
資本準備金	430,700	430,700
その他資本剰余金	2,569	2,569
資本剰余金合計	433,269	433,269
利益剰余金		
利益準備金	200	200
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	211,002	216,747
利益剰余金合計	216,202	221,947
自己株式	△38,416	△38,416
株主資本合計	1,047,255	1,053,000
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,824	6,591
評価・換算差額等合計	6,824	6,591
新株予約権	142	142
純資産合計	1,054,221	1,059,733
負債純資産合計	1,236,351	1,260,304

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
売上高		
商品売上高	3,728	3,430
製品&サービス売上高	472,224	623,558
売上高合計	475,952	626,989
売上原価		
商品売上原価	2,487	2,246
製品&サービス売上原価	226,330	303,736
売上原価合計	228,818	305,982
売上総利益	247,134	321,006
販売費及び一般管理費	324,839	301,487
営業利益又は営業損失 (△)	△77,705	19,519
営業外収益		
受取利息及び配当金	556	1,147
受取保険金	1,994	1,994
保険事務手数料	290	287
保険返戻金	24,829	-
助成金収入	5,372	-
為替差益	12	-
貸倒引当金戻入額	160	10,000
その他	118	252
営業外収益合計	33,334	13,682
営業外費用		
為替差損	-	131
支払手数料	28	-
貸倒引当金繰入額	10,000	-
営業外費用合計	10,028	131
経常利益又は経常損失 (△)	△54,399	33,070
特別損失		
固定資産除却損	744	-
固定資産減損損失	483	3,148
投資有価証券評価損	6,878	-
本社移転費用	3,700	-
特別損失合計	11,805	3,148
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△66,205	29,922
法人税、住民税及び事業税	368	7,722
法人税等還付税額	△14,994	-
法人税等調整額	4,775	131
法人税等合計	△9,849	7,854
当期純利益又は当期純損失 (△)	△56,355	22,067

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	436,200	430,700	—	430,700	200	5,000	275,509	280,709
当期変動額								
剰余金の配当							△8,152	△8,152
当期純利益又は当期純損失(△)							△56,355	△56,355
自己株式の取得								
自己株式の処分			2,569	2,569				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	2,569	2,569	—	—	△64,507	△64,507
当期末残高	436,200	430,700	2,569	433,269	200	5,000	211,002	216,202

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△36,271	1,111,338	4,133	4,133	154	1,115,626
当期変動額						
剰余金の配当		△8,152				△8,152
当期純利益又は当期純損失(△)		△56,355				△56,355
自己株式の取得	△4,401	△4,401				△4,401
自己株式の処分	2,256	4,825				4,825
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,690	2,690	△11	2,678
当期変動額合計	△2,145	△64,083	2,690	2,690	△11	△61,404
当期末残高	△38,416	1,047,255	6,824	6,824	142	1,054,221

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	436,200	430,700	2,569	433,269	200	5,000	211,002	216,202
当期変動額								
剰余金の配当							△16,323	△16,323
当期純利益又は当期純損失(△)							22,067	22,067
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	5,744	5,744
当期末残高	436,200	430,700	2,569	433,269	200	5,000	216,747	221,947

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△38,416	1,047,255	6,824	6,824	142	1,054,221
当期変動額						
剰余金の配当		△16,323				△16,323
当期純利益又は当期純損失(△)		22,067				22,067
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△232	△232		△232
当期変動額合計	—	5,744	△232	△232	—	5,512
当期末残高	△38,416	1,053,000	6,591	6,591	142	1,059,733

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△66,205	29,922
減価償却費	26,681	8,948
固定資産除却損	744	-
固定資産減損損失	483	3,148
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,878	-
受取利息及び受取配当金	△556	△1,147
助成金収入	△5,372	-
本社移転費用	3,700	-
受取保険金	△1,994	△1,994
保険返戻金	△24,829	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,840	△9,820
売上債権の増減額 (△は増加)	120,709	△142,825
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△18,089	△6,702
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△12,838	12,838
仕入債務の増減額 (△は減少)	33,433	△19,783
前受金の増減額 (△は減少)	8,954	-
契約負債の増減額 (△は減少)	-	7,199
未払金の増減額 (△は減少)	△10,440	334
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17,803	19,735
その他	12,592	5,987
小計	65,884	△94,159
利息及び配当金の受取額	558	1,147
保険金の受取額	3,751	3,751
助成金の受取額	5,372	-
本社移転費用の支払額	△3,700	-
法人税等の還付額	-	40,069
法人税等の支払額	△73,428	△76
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,561	△49,267
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,671	△5,909
無形固定資産の取得による支出	△490	-
保険積立金の解約による収入	49,230	-
敷金及び保証金の差入による支出	△24,666	-
敷金及び保証金の回収による収入	41,686	-
貸付けによる支出	△20,000	-
貸付金の回収による収入	-	20,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,089	14,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△4,429	-
ストックオプションの行使による収入	4,814	-
配当金の支払額	△8,129	△16,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,745	△16,201
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,780	△51,387
現金及び現金同等物の期首残高	816,274	820,055
現金及び現金同等物の期末残高	820,055	768,668

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「流動負債」の「契約負債」に含めて表示することといたしました。また、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前受金の増減額(△は減少)」は、当事業年度より「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法による組替を行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、当事業年度に係る財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

政府より発令された緊急事態宣言は解除されたものの、新型コロナウイルス感染症の拡大は、引き続き当社の事業にも影響を与えています。この様な状況の中で、新型コロナウイルス感染症が収束する時期、また、再拡大する可能性等を正確に予測することは非常に困難であります。しかしながら、当社は、内外の情報を鑑み、この困難な状況は、翌事業年度中には、おおむね正常化していくであろうと仮定し、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

なお、今後、新型コロナウイルス感染症の実際の推移が、当社の仮定と乖離する場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	0 (注)	0 (注)
持分法を適用した場合の投資の金額	—	—
持分法を適用した場合の投資損失の金額(△)	△5,307	—

(注) 関連会社に対する投資の金額は、減損処理しております。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別に各事業部（各ユニット）を置き、各事業部（各ユニット）は、取り扱う製品・サービスについてのマーケティングや営業戦略を立案し、営業活動を展開しており、「イメージング&プリンタコントローラ事業」、「ストレージソリューション事業」、「セキュリティ事業」及び「ビジネスソリューション事業」の4つを報告セグメントとしております。

「イメージング&プリンタコントローラ事業」は、プリンタコントローラ関連製品（関連ハードウェアならびにソフトウェアライセンス）の開発・販売、画像処理ソフトウェアの開発・販売及びプリンタコントローラに関する受託開発をしております。「ストレージソリューション事業」は、ディスクパブリッシャー装置等データアーカイブシステムの販売ならびにシステムインテグレーションを行っております。「セキュリティ事業」はセキュアプリントシステムの開発・販売、映像監視システムの開発・販売ならびにシステムインテグレーション等を行っております。「ビジネスソリューション事業」は当社技術を活かし新規分野への参入の足掛かりとなる戦略的なセグメントとしてソフトウェアの開発・販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	イメージング&プリンタコントローラ事業	ストレージソリューション事業	セキュリティ事業	ビジネスソリューション事業	
売上高					
外部顧客に対する売上高	60,987	19,124	382,614	13,225	475,952
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	60,987	19,124	382,614	13,225	475,952
セグメント利益又は損失(△)	△15,199	△23,063	102,296	1,793	65,826
セグメント資産	41,816	7,663	230,715	1,535	281,731
その他の項目					
減価償却費	1,571	58	5,973	28	7,631
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,299	500	1,826	—	8,625

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	イメージング& プリンタコント ローラ事業	ストレージソリュー ション事業	セキュリティ 事業	ビジネスソリュー ション事業	
売上高					
外部顧客に対する売上高	206,794	12,927	395,452	11,814	626,989
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	206,794	12,927	395,452	11,814	626,989
セグメント利益又は損失(△)	75,436	△14,676	75,020	5,526	141,306
セグメント資産	127,465	3,084	290,652	510	421,713
その他の項目					
減価償却費	2,632	236	5,056	13	7,939
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	236	3,371	2,959	—	6,566

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	65,826	141,306
全社費用(注)	143,532	121,786
財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	△77,705	19,519

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	281,731	421,713
全社資産(注)	954,620	838,591
財務諸表の資産合計	1,236,351	1,260,304

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない主に現金及び預金、有形固定資産等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	7,631	7,939	18,932	772	26,563	8,711
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,625	6,566	33,283	—	41,908	6,566

(注) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない、全社資産に係る減価償却額であります。

【関連情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社小森マシナリー	66,150	イメージング&プリンタコントローラ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					計	全社・消去	合計
	イメージング &プリンタコ ントローラ 事業	ストレージソ リユースヨ ン事業	セキュリテイ 事業	ビジネスソリ ユースヨ ン事業				
減損損失	—	483	—	—	483	—	483	

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					計	全社・消去	合計
	イメージング &プリンタコ ントローラ 事業	ストレージソ リユースヨ ン事業	セキュリテイ 事業	ビジネスソリ ユースヨ ン事業				
減損損失	—	3,148	—	—	3,148	—	3,148	

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	645.76円	649.14円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△34.56円	13.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	13.29円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は又は1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△56,355	22,067
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△56,355	22,067
普通株式の期中平均株式数(株)	1,630,503	1,632,300
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	28,532
(うち新株予約権(株))	(—)	(28,532)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,054,221	1,059,733
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	142	142
(うち新株予約権(千円))	(142)	(142)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,054,079	1,059,591
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	1,632,300	1,632,300

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 受注状況

当事業年度の受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
イメージング&プリンタコントローラ事業	285,940	112.4	180,697	77.9
ストレージソリューション事業	10,616	△44.7	4,597	△33.4
セキュリティ事業	431,705	22.5	118,567	44.0
ビジネスソリューション事業	11,656	△12.7	89	△63.7
合計	739,919	42.4	303,952	59.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注残高合計の内、2023年3月期に売上が見込まれる受注残高は263,151千円であります。

② 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)			前年同期比 (%)
	商品	製品&サービス	合計	
イメージング&プリンタコントローラ事業	—	206,794	206,794	239.1
ストレージソリューション事業	3,337	9,590	12,927	△32.4
セキュリティ事業	—	395,452	395,452	3.4
ビジネスソリューション事業	92	11,721	11,814	△10.7
合計	3,430	623,558	626,989	31.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。